

年頭所感

日本銀行
名古屋支店長 廣島 鉄也



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、当地経済の大きな制約となってきた要素の影響が薄れ、総じてみれば当地経済に追い風の吹いた年であったといえるでしょう。

企業面では、主力の自動車産業において、半導体の供給制約が徐々に和らぐもとで、豊富な受注残と、内外の旺盛な需要に支えられて完成車の生産水準が高まりました。このことは、自動車部品メーカーや素材メーカーといった製造業はもちろん、人材派遣業や運輸業などの非製造業も含め、広く当地の景況感を引き上げました。

また、5月には新型コロナウイルスが5類に移行し、行動制限が解除されたことで、「pentアップ需要」と呼ばれるような、これまで抑制されていた消費行動を取り戻す動きが活発化し、当地経済を支えました。インバウンド消費も徐々に回復し、百貨店などで高額品の売れ行きに寄与しているとの声も聞かれます。スーパーなどでは物価上昇を受けて節約志向を窺わせる動きもみられています。それでも消費全体としては、緩やかに持ち直してきたといえます。

本年の当地経済も基本的には持ち直しが続けるとみられますが、先行きの不確実性にも注意が必要です。そこで、今後の当地経済をみる上での

主なポイントを以下に3つ示したいと思います。

ひとつは、海外情勢です。米国や中国といった国々の景気の先行きのほか、ウクライナや中東情勢の不透明感が高い状況が続くことが見込まれる中、これらが当地の生産・輸出に与える影響は常に注視する必要があります。

次に、人手不足の動向です。労働需給の引き締めそのものは雇用機会や賃金の下支え効果などの点で歓迎すべきです。しかし、運輸業や建設業などでも繁忙感が高まっていくもとで、人手不足が広範な経済活動のボトルネックにならないか注意が必要です。

最後に、賃金と物価の関係です。pentアップ需要は時間の経過とともに減衰する筋合いにある中、経済の安定的な持ち直しが続くかどうかを判断する上では、賃金の持続的な上昇による需要拡大と、緩やかな物価上昇が相まって、次の賃金の上昇につながる好循環が持続的に成立していくかどうか、確認していく必要があります。

このように、当地経済は引き続き様々な不確実性に直面するものと思われませんが、皆様がそれらを乗り越え、一層の飛躍を遂げることを祈念して、年頭のご挨拶と致します。